

設 計 業 務 委 託 契 約 書 (案)

設計業務名 浜松医科大学医学部附属病院医療機能強化棟等設備実施設計業務

業務委託料の額 金 円也 (うち消費税額及び地方消費税額
円)

消費税額及び地方消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、業務委託金額に108分の8を乗じて得た額である。

発注者 国立大学法人浜松医科大学 理事 田 中 宏 和 と受注者 【法人等名、代表者等氏名】との間において、上記の設計業務について、上記の業務委託料の額で、次の条項によって委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを実施するものとする。

第1条 受注者は、別冊の基本設計業務特記仕様書に従い、設計業務を完了するものとする。

第2条 設計業務は、受注者の所在地において実施する。

第3条 設計業務の着手時期は、2019年 月 日とする。

第4条 設計業務の完了期限は、2020年 1 月31日とする。

第5条 契約保証金は納付する。ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

第6条 業務委託料（前払金を含む。）は、受注者からの適法な請求に基づき3回以内に支払うことができるものとする。

第7条 業務委託料については金 円以内の額を前払金として前払するものとする。この支払いは、請求書及び保証事業会社の保証証書を受領した日から40日以内にするものとする。

第8条 業務委託料（前払金を含む。）の請求書は、国立大学法人浜松医科大学施設課に送付するものとする。

第9条 設計業務完了通知書は、国立大学法人浜松医科大学施設課に送付するものとする。

第10条 この契約についての一般的約定事項は、別冊の設計業務委託契約要項によるものとする。

第 11 条 受注者が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、業務委託料（本契約締結後、業務委託料の変更があった場合には、変更後の業務委託料）の 10 分の 1 に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- 一 この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号 以下「独占禁止法」という。）第 3 条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第 8 条第 1 号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項（独占禁止法第 8 条の 3 において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第 5 1 条第 2 項の規定により取り消された場合を含む。）
 - 二 納付命令又は独占禁止法第 7 条若しくは第 8 条の 2 の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、本契約に関し、独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
 - 三 納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、本契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
 - 四 この契約に関し、受注者（法人にあっては、その役員又は使用人）の刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 9 6 条の 6 又は独占禁止法第 8 9 条第 1 項若しくは第 9 5 条第 1 項第 1 号に規定する刑が確定したとき。
- 2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。
 - 3 受注者が第 1 項の違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年 5 パーセントの割合で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。
- 第 12 条 発注者は、契約期間中であっても、次の各号に該当する事由が生じたときは、この契約を解除することができる。

- 一 受注者が正当な理由なくして本契約の全部又は一部を履行しないとき。
- 二 本契約の履行において、受注者又はその使用人に不正又は不当な行為があったとき。
- 三 発注者において、受注者が本契約を履行することができないと明らかに認められるとき。
- 四 受注者がやむを得ない事由により契約の解除を申し出た場合。
- 五 暴力団員を業務を統括する者又は従業者として使用している場合。
- 六 暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有している場合。
- 七 暴力団又は暴力団関係者を再委託先とした場合。
- 八 再委託先が暴力団又は暴力団関係者と知りながらそれを容認して再委託契約を継続させている場合。
- 九 前各号のほか、受注者が本契約の条項に違反した場合。
- 2 前項により契約を解除する場合には、発注者は受注者に対し契約解除の理由を記載した書面により通告するものとする。
- 3 天災地変等により、業務が行えなかった場合、適正な履行がされない場合、又は発注者の特別の事由により業務を行わなかった場合は、契約金額の減額又は契約の改定を行うものとする。

第 13 条 別記の設計業務委託契約要項第 3 9 条を次のとおり読み替えるものとする。

第 3 9 条第 2 項及び第 3 項を削り、同条の次に次の一条を加える。

(契約が解除された場合等の違約金)

第 3 9 条の 2 次の各号のいずれかに該当する場合には、受注者は、業務委託料の 1 0 分の 1 に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- 一 前条の規定によりこの契約が解除された場合
- 二 受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。
 - 一 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人
 - 二 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人
 - 三 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 第 1 項の場合（前条第 6 号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、第 5 条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われてい

るときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって第 1 項の違約金に充当することができる。

第 14 条 別記の設計業務委託契約要項第 4 0 条第 1 項中「前条第 1 項」を「第 3 9 条」に読み替えるものとする。

第 15 条 別記の設計業務委託契約要項第 4 3 条第 1 項及び第 3 項中「第 3 9 条第 1 項」を「第 3 9 条又は第 3 9 条の 2 第 2 項」に読み替え、同条第 5 項中「第 3 9 条」の下に「又は第 3 9 条の 2 第 2 項」を加えるものとする。

第 16 条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者受注者間において協議して定めるものとする。

第 17 条 この契約に関する訴えの管轄は、浜松医科大学所在地を管轄区域とする静岡地方裁判所浜松支部とする。

上記契約の成立を証するため、本書 2 通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

2 0 1 9 年 月 日

発注者 浜松市東区半田山一丁目 2 0 番 1 号
国立大学法人浜松医科大学
理 事 田 中 宏 和

受注者 【住 所】
【法人等名】
【代表者等氏名 印】